

# インドネシアの生産性向上策

一九五五年に設立され、分離や統合を繰り返した後、今月には公益財団法人となった日本生産性本部(JPC)は、日本の戦後から高度成長期の生産性向上に大きな役割を果たしただけでなく、六一年の国際機関APO(アジア生産性機構)設立の中心的役割を担い、生産性向上を目指す日本と他国との交流を進めてきた。四十七日にジャカルタで開かれた第六回エコプロダクツ国際展に合わせ、ジャカルタを訪問した谷口恒明JPC理事長に、他国との交流、インドネシアとの今後の関係構築に向けた展望などについて聞いた。

(上野 節)

労使に学識者を加えた三者が中立性を保ちながら、生産性運動を進めているJPC。アジア太平洋を地域的に捉えるAPOと協力するとともに、同時並行的に二国間での交流にも比重を置いて、海外での活動を行っている。東南アジアでは、一九八〇年代初め、シンガポールで生産性向上プロジェクトを実施したほか、各国に専門家を半年派遣し、各国生産性本部の体質強化を図る事業を行ったこともある。

人材育成の五十年計画を支援したことがあるという。「戦略的な企業を選んで管理職を計画的に育成するために、日本の経験を活用したいと要請を受けた」と谷口氏は当時を振り返る。

時代は変わり、一年半前には世界金融危機が顕在化。先進国が依然景気低迷にあえぎ、行き過ぎた市場経済が曲がり角を迎えたとの意見も上がっている。谷口氏は、国民運動的に日本で生産性向上を進めてきた経験を、注目を浴び始めた新興国の代表格でもあるインド

## 「得意な分野を伸ばす」 「国民運動的な展開を」

ネシアに活かせるのではないかと指摘する。

「島嶼国家のため、発展する地域が集中化しており、全体の底上げのけん引力として、国民運動的な活用ができればお手伝いのしがいがある。効率の問題と人間的な側面を非常に高いレベルで調和、統合させるようなことが実現すれば、インドネシアはものすごいパワーになる。資源があり、人口もあり、潜在的な市場も育成できるのは強い」

日本経営品質賞創設の立役者の一人である谷口氏は「労働生産性を高めると言っても簡単には高まらない。イノベーションとか、ほかにないものの価値をいかに作り上げていくか。オリジナルティーをどう出すかというところに重点が置かれてきている」と革新(イノベーション)の重要性も提唱する。インドネシアが具体的な経済発展を目指す上で、これまでの他国の産業発展とは違った道があるのではと分析する。

「量産を目指す」と、完全に価格競争になる。インドネシアの発展が他国と同じ道をたどるのは問題だ。つまり、インドネシアにとつて、一番得意なのは何かというところ。また、かつての日本のように、一から全部を作り上げる『セット主義』を狙わない方が良いでしょう。すでにできあがっている、安いものがあるというところ。そういうものに形を加えて総合化し、価値の高いものを作り上げることが出来る」



JPCが日本で毎年行う新入社員意識調査では、「近年、海外にも行きたくない」という守化が進んでいる」と言う谷口氏=清水淳平写す

他国との協力関係構築において、「大切なのは、学ばずという気持ちを持たないこと。自分のところが優れていると思うと、大変なおごりになる」と警告する谷口氏。「インドネシアも含めて、この地域の人々と常にコミュニケーションを取り、ちゃんと違いを理解し合った上で、一緒に行動を取るような活動を見せた」

### 日本生産性本部の谷口理事長